

令和4年度

大治町下水道事業会計予算書

議案第22号

令和4年度大治町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度大治町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	1, 9 1 7 戸
(2) 年 間 総 排 水 量	4 8 6, 1 1 6 m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量	1, 3 3 2 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
1. 管きよ整備工事	2 5 9, 1 0 0 千円
2. 日光川下流流域下水道事業建設負担金	1 5, 5 2 6 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益	3 4 2, 5 2 0 千円	
第1項	営業収益	5 8, 7 7 6 千円	
第2項	営業外収益	2 7 2, 7 2 5 千円	
第3項	特別利益	1 1, 0 1 9 千円	
		支 出	
第1款	下水道事業費用	3 0 6, 1 6 1 千円	
第1項	営業費用	2 6 8, 4 1 8 千円	
第2項	営業外費用	3 7, 7 4 3 千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額106,447千円は、過年度剰余金55,728千円、引継金22,083千円、過年度消費税資本的収支調整額28,636千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		417,506千円
第1項 企業債		275,100千円
第2項 負担金		21,929千円
第3項 国庫補助金		107,000千円
第4項 他会計補助金		13,477千円
支 出		
第1款 資本的支出		523,953千円
第1項 建設改良費		421,936千円
第2項 企業債償還金		102,017千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	259,600	証書借入	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	融資先の条件による。ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期間を短縮し、又は繰上償還若しくは、低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	15,500			
計	275,100			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 予定支出の各項の経費及び各項の間の経費

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 55,635千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、64,742千円である。

令和4年3月2日提出

大治町長 村上昌生

予算に関する説明書

令和4年度 大治町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			342,520	
	1. 営業収益		58,776	
		1. 下水道使用料	58,706	
		2. その他営業収益	70	
	2. 営業外収益		272,725	
		2. 他会計負担金	121,341	
		3. 他会計補助金	51,265	
		4. 消費税及び 地方消費税還付金	19,583	
		5. 長期前受金戻入	76,034	
		6. 国庫補助金	4,500	
		7. 雑収益	2	
	3. 特別利益		11,019	
		1. 過年度損益修正益	0	
	2. その他特別利益	11,019		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			306,161	
	1. 営業費用		268,418	
		1. 管きよ維持費	19,919	
		2. 総係費	53,195	
		3. 流域下水道 維持管理負担金	53,415	
		4. 減価償却費	141,889	
	2. 営業外費用		37,743	
1. 支払利息		37,743		

資本的収入及び支出
収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			417,506	
	1. 企業債		275,100	
		1. 企業債	275,100	
	2. 負担金		21,929	
		1. 受益者負担金	8,034	
		2. 他会計負担金	13,895	
	3. 国庫補助金		107,000	
		1. 国庫補助金	107,000	
	4. 他会計補助金		13,477	
1. 一般会計補助金		13,477		

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			523,953	
	1. 建設改良費		421,936	
		1. 公共下水道事業費	406,410	
		2. 流域下水道 建設費負担金	15,526	
	2. 企業債償還金		102,017	
1. 企業債償還金		102,017		

令和4年度大治町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	17,735
減価償却費	141,889
貸倒引当金の増減額(減少は△)	△ 1
賞与引当金の増減額(減少は△)	△ 381
長期前受金戻入額	△ 87,053
支払利息	37,743
未収金の増減額(増加は△)	△ 1,108
その他流動資産の増減額(増加は△)	9,450
未払金の増減額	△ 5,415
小計	112,859
利息の支払額	△ 37,743
業務活動によるキャッシュ・フロー	75,116
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 376,756
無形固定資産の取得による支出	△ 14,115
国庫補助金等による収入	97,273
受益者負担金の受入れによる収入	7,304
一般会計からの繰入金による収入	26,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 260,166
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	275,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 98,256
その他の企業債の償還による支出	△ 3,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	173,083
4 資金増加(減少)額	△ 11,967
5 資金期首残高	249,123
6 資金期末残高	237,156

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		8		25,756	17,775	43,531	12,104	55,635
前年度		8		25,453	18,537	43,990	12,025	56,015
比較				303	△ 762	△ 459	79	△ 380

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	898	1,731	1,338	591	756	10
	前年度	1,216	1,732	1,008	819	945	10
	比較	△ 318	△ 1	330	△ 228	△ 189	0
職員手当等の内訳	区分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度	714	3,960	3,060	4,252	465	
	前年度	714	4,201	3,023	4,509	360	
	比較	0	△ 241	37	△ 257	105	

(注) () 内は短時間勤務職員を別掲

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		8		25,756	17,775	43,531	12,104	55,635
前年度		8		25,453	18,537	43,990	12,025	56,015
比較				303	△ 762	△ 459	79	△ 380

職員手当等の内訳	区分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	898	1,731	1,338	591	756	10
	前年度	1,216	1,732	1,008	819	945	10
	比較	△ 318	△ 1	330	△ 228	△ 189	0
職員手当等の内訳	区分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	賞与引当金繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	
	本年度	714	3,960	3,060	4,252	465	
	前年度	714	4,201	3,023	4,509	360	
	比較	0	△ 241	37	△ 257	105	

(2) 会計年度任用職員

区分	職員数	給与費				法定福利費 (千円)	合計 (千円)
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)		
本年度	()						
前年度	()						
比較	()						

職員 手当の 内訳	区分	期末手当 (千円)
	本年度	
	前年度	
	比較	

() 内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員を別掲

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
		給与改定に伴う増減分	その他の増減分		
給料	303	給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給与改定率 前年度 [給与改定実施時期 改定なし	
		昇給に伴う増加分	523	平均昇給率 2.02%	
		その他の増減分	△ 220	人事異動に伴う減額分	
職員 手当等	△ 762	制度改正に伴う増減分	△ 365	期末手当の減少	期末手当:支給割合の減少 R3 2.55月 R4 2.4月
		その他の増減分	△ 397	人事異動に伴う減額分	

3 給料及び職員手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般行政職		備考
	平均給料月額 (円)	平均給与月額 (円)	
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	269,188	
	平均給与月額 (円)	323,896	
	平均年齢 (歳)	35.3	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	271,329	
	平均給与月額 (円)	328,342	
	平均年齢 (歳)	35	

(2) 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度	
		一般行政職 (円)	
高校卒	150,600	150,600	
短大卒	163,100	163,100	
大学卒	182,200	182,200	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	7級		
	6級	1	12.5
	5級	1	12.5
	4級		
	3級	3	37.5
	2級	2	25.0
	1級	1	12.5
	計	8	100.0
令和3年1月1日現在	7級		
	6級	1	14.3
	5級	1	14.3
	4級		
	3級	1	14.3
	2級	3	42.9
	1級	1	14.3
	計	7	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
基準となる職務	定型的な業務を行う職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	係長又は主査の職務	課長補佐、所長補佐又は室長補佐の職務	会計管理者、課長、局長、館長、所長、室長又は主幹の職務	部長又は次長の職務

(4) 昇給

区分		一般行政職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7		
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	6	
		6号給 (人)		
8号給 (人)				
比 率 (B) / (A) (%)	87.5			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6		
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	1	
		6号給 (人)	3	
8号給 (人)	1			
比 率 (B) / (A) (%)	75.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.15	2.15	4.3	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.15	2.15	4.3	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1年につき3%加算)	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	6
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国 の 制 度 (支 給 率 等) (%)	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和4年度 大治町下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 構築物	5,208,727		
減価償却累計額	<u>△ 311,353</u>	<u>4,897,374</u>	
有形固定資産合計			4,897,374
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		<u>816,535</u>	
無形固定資産合計			816,535
(3) 投資その他の資産			
イ 出資金		<u>150</u>	
投資その他の資産合計			<u>150</u>
固定資産合計			5,714,059
2 流動資産			
(1) 現金預金			237,156
(2) 未収金 貸倒引当金		<u>14,207</u>	
		<u>△ 1</u>	14,206
(3) 未収消費税等			<u>20,815</u>
流動資産合計			<u>272,177</u>
資産合計			<u><u>5,986,236</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,427,410	
ロ その他の企業債		<u>15,416</u>	
企業債合計			<u>3,442,826</u>
固定負債合計			3,442,826
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		108,129	
ロ その他の企業債		<u>3,764</u>	
企業債合計			<u>111,893</u>
(2) 未払金			11,567
(3) 賞与引当金			<u>4,252</u>
流動負債合計			<u>127,712</u>
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額		43,775	
収益化累計額		<u>△ 2,992</u>	40,783
ロ 受益者負担金		73,163	
収益化累計額		<u>△ 4,260</u>	68,903
ハ 国庫補助金		1,717,126	
収益化累計額		<u>△ 103,887</u>	1,613,239
ニ 県費補助金		7,539	
収益化累計額		<u>△ 594</u>	6,945
ホ 一般会計負担金		36,662	
収益化累計額		<u>△ 11,856</u>	24,806
ヘ 一般会計補助金		671,675	
収益化累計額		<u>△ 123,658</u>	548,017
繰延収益合計			<u>2,302,693</u>
負債合計			<u><u>5,873,231</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			140,000
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	26,995		
利益剰余金合計		△ 26,995	
剰余金合計			△ 26,995
資本合計			113,005
負債資本合計			5,986,236

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
構築物	15～50年
イ 無形固定資産	
減価償却の方法	定額法による
主な耐用年数	
施設利用権	45年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,554,719千円である。

3. セグメント情報に関する注記

下水道事業のみを運営しており、単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

ア 貸倒引当金

令和4年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取り崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は1千円である。

イ 賞与引当金

令和4年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給にかかる法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は5,125千円である。

令和3年度大治町下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	下水道収益	50,696		
(2)	その他営業収益	<u>130</u>	50,826	
2	営業費用			
(1)	管きよ維持費	7,531		
(2)	総係費	53,539		
(3)	流域下水道維持管理負担金	42,347		
(4)	減価償却費	<u>127,142</u>	<u>230,559</u>	
	営業損失			179,733
3	営業外収益			
(1)	他会計負担金	111,652		
(2)	他会計補助金	50,475		
(3)	長期前受金戻入	71,142		
(4)	雑収益	<u>44</u>	233,313	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	36,879		
(2)	その他雑支出	<u>342</u>	<u>37,221</u>	196,092
	経常利益			16,359
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	6,863		
(2)	その他特別利益	<u>9,444</u>	<u>16,307</u>	16,307
	当年度純利益			32,666
	前年度繰越欠損金			<u>77,396</u>
	当年度未処理欠損金			<u>44,730</u>

令和3年度 大治町下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 構築物	4,832,463		
	減価償却累計額	<u>△ 195,255</u>	<u>4,637,208</u>	
	有形固定資産合計			4,637,208
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>828,211</u>	
	無形固定資産合計			828,211
(3)	投資その他の資産			
	イ 出資金		<u>150</u>	
	投資その他の資産合計			<u>150</u>
	固定資産合計			5,465,569
2	流動資産			
(1)	現金預金			249,123
(2)	未収金		13,098	
	貸倒引当金		<u>△ 1</u>	13,097
(3)	未収消費税等			<u>30,265</u>
	流動資産合計			<u>292,485</u>
	資 産 合 計			<u>5,758,054</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	3,260,439		
ロ その他の企業債	<u>19,180</u>		
企業債合計		<u>3,279,619</u>	
固定負債合計			3,279,619
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	98,256		
ロ その他の企業債	<u>3,761</u>		
企業債合計		102,017	
(2) 未払金		16,982	
(3) 賞与引当金		<u>5,125</u>	
流動負債合計			124,124
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額 収益化累計額	43,775 <u>△ 1,995</u>	41,780	
ロ 受益者負担金 収益化累計額	65,859 <u>△ 2,748</u>	63,111	
ハ 国庫補助金 収益化累計額	1,619,853 <u>△ 65,201</u>	1,554,652	
ニ 県費補助金 収益化累計額	7,538 <u>△ 395</u>	7,143	
ホ 一般会計負担金 収益化累計額	24,011 <u>△ 11,848</u>	12,163	
ヘ 一般会計補助金 収益化累計額	658,199 <u>△ 78,007</u>	580,192	
繰延収益合計			<u>2,259,041</u>
負債合計			<u>5,662,784</u>

資本の部

6 資本金			
(1) 資本金			140,000
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>44,730</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 44,730</u>	
剰余金合計			<u>△ 44,730</u>
資本合計			<u>95,270</u>
負債資本合計			<u>5,758,054</u>

注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

構築物 15～50年

イ 無形固定資産

減価償却の方法 定額法による

主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当は、愛知県市町村職員退職手当組合の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

ア 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,381,636千円である。

3. セグメント情報に関する注記

下水道事業のみを運営しており、単一セグメントのため、記載を省略している。

4. その他

(1) 引当金の目的使用による取崩し

ア 貸倒引当金

令和3年度において、債権の不納欠損による損失を補填するために取り崩すことが見込まれる貸倒引当金の額は21千円である。

イ 賞与引当金

令和3年度において、職員の期末手当・勤勉手当の支給、及び当該支給にかかる法定福利費を支出するために取崩すことが見込まれる賞与引当金の額は4,147千円である。

大治町下水道事業会計予算実施計画明細書

令和4年度大治町下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	
1 下水道事業収益			342,520	339,108	3,412	
	1 営業収益		58,776	53,730	5,046	
		1 下水道使用料	58,706	53,600	5,106	
		2 その他営業収益	70	130	△ 60	
	2 営業外収益		272,725	268,212	4,513	
		2 他会計負担金	121,341	111,652	9,689	
		3 他会計補助金	51,265	47,455	3,810	
		4 消費税及び 地方消費税 還付金	19,583	34,835	△ 15,252	
		5 長期前受金戻入	76,034	74,268	1,766	
		6 国庫補助金	4,500	0	4,500	
		7 雑収益	2	2	0	
	3 特別利益		11,019	17,166	△ 6,147	
		1 過年度損益 修正益	0	7,741	△ 7,741	
		2 その他特別利益	11,019	9,425	1,594	

(単位：千円)

節		区 分	金 額	説 明
		下水道使用料	58,706	
		手数料	70	指定工事店指定申請手数料
		一般会計負担金	121,341	一般会計繰入金
		一般会計補助金	51,265	一般会計繰入金
		消費税及び 地方消費税 還付金	19,583	
		受贈財産評価額戻入	998	
		受益者負担金戻入	1,512	
		国庫補助金戻入	38,686	
		県費補助金戻入	198	
		他会計補助金戻入	13,165	
		一般会計繰入金償還 元金分	21,467	
		他会計負担金戻入	8	
		国庫補助金	4,500	
		延滞金	1	
		その他雑収益	1	
		過年度損益 修正益	0	
		長期前受金戻入	11,019	一般会計繰入金償還元金分（過年度分）

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	下水道事業費用		306,161	280,585	25,576
	1	営業費用	268,418	239,046	29,372
		1 管きょ維持費	19,919	8,737	11,182
		2 総係費	53,195	56,425	△ 3,230

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
委託料	17,144	下水道台帳修正業務委託料 水質調査業務委託料 下水道施設維持管理業務委託料 下水道処理委託料	5,984 428 10,662 70
工事請負費	2,775	下水道維持修繕工事	
給料	20,645	一般職 (6人)	
手当等	10,052	管理職手当 扶養手当 住居手当 通勤手当 時間外勤務手当 休日勤務手当 期末手当 勤勉手当 地域手当 児童手当	714 608 672 481 400 6 3,180 2,464 1,362 165
賞与引当金繰入額	3,410		
法定福利費	9,629	共済組合負担金 退職手当組合負担金	6,463 3,166
旅費	15	普通旅費 特別旅費	11 4
備用品費	106	消耗品費	
印刷製本費	93		
委託料	2,747	アドバイザー業務委託料 システム改修業務委託料 DM配布委託料	2,420 261 66
手数料	7	振替払込手数料 振込組戻手数料	1 6
使用料及び賃借料	2,037	公営企業会計システム使用料 有料道路通行料等 インターネットバンキング利用料	1,969 7 61

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		3 流域下水道 維持管理負担金	53,415	47,962	5,453
		4 減価償却費	141,889	125,922	15,967
	2 営業外費用		37,743	41,539	△ 3,796
		1 支払利息	37,743	41,539	△ 3,796

節		説 明	
区 分	金 額		
修繕費	50		
燃料費	1		
通信運搬費	0		
負担金	4,244	日光川下流流域下水道推進協議会会費	31
		日本下水道協会負担金	65
		全国町村下水道推進協議会愛知県支部会費	24
		下水道実務研修費負担金	112
		下水道使用料徴収事務費負担金	4,012
保険料	15	下水道賠償責任保険料	
貸倒引当金繰入額	37		
補助金	107	水洗便所改造資金利子補給金	7
		浄化槽雨水貯留施設転用費補助金	100
流域下水道 維持管理負担金	53,415	日光川下流流域下水道維持管理費負担金	47,922
		日光川下流流域下水道資本費負担金	5,493
構築物減価償却費	116,098		
無形固定資産 減価償却費	25,791		
企業債利息	37,743	財務省財政融資資金	24,876
		地方公営企業等金融機構	8,511
		簡易生命保険資金	893
		市中銀行等	1,059
		前年度借入分	2,404

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1 資本的收入			417,506	779,464	△ 361,958
	1 企業債		275,100	480,800	△ 205,700
		1 企業債	275,100	480,800	△ 205,700
	2 負担金		21,929	18,006	3,923
		1 受益者負担金	8,034	4,820	3,214
		2 他会計負担金	13,895	13,186	709
	3 国庫補助金		107,000	253,000	△ 146,000
		1 国庫補助金	107,000	253,000	△ 146,000
	4 他会計補助金		13,477	27,658	△ 14,181
		1 一般会計補助金	13,477	27,658	△ 14,181

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	275,100	公共下水道事業債 259,600 流域下水道事業債 15,500
受益者負担金	8,034	
一般会計負担金	13,895	一般会計繰入金
国庫補助金	107,000	社会資本整備総合交付金
一般会計補助金	13,477	一般会計繰入金

支 出

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1	資本的支出		523,953	868,785	△ 344,832
	1	建設改良費	421,936	775,626	△ 353,690
		1 公共下水道 事業費	406,410	754,284	△ 347,874
		2 流域下水道 建設負担金	15,526	21,342	△ 5,816
	2	企業債償還金	102,017	93,159	8,858
		1 企業債償還金	102,017	93,159	8,858

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
給料	5,111	一般職（2人）	
手当等	3,471	扶養手当	290
		住居手当	666
		通勤手当	110
		時間外勤務手当	356
		休日勤務手当	4
		期末手当	780
		勤勉手当	596
		地域手当	369
		児童手当	300
賞与引当金繰入額	842		
法定福利費	2,475	共済組合負担金	1,691
		退職手当組合負担金	784
委託料	9,200	公共下水道実施設計業務等委託料	1,400
		物件調査委託料	7,800
修繕費	310		
補償及び賠償金	63,001	物件移設補償費	63,000
		事業損失補償費	1
工事請負費	322,000	公共下水道工事費	
		【内訳】	
		管きょ整備工事	259,100
		舗装復旧工事	37,800
		取付管設置工事等	25,100
負担金	15,526	日光川下流域下水道事業建設負担金	
建設改良目的 企業債償還元金	98,256	財務省財政融資資金	66,934
		地方公営企業等金融機構	27,420
		簡易生命保険資金	3,112
		市中銀行等	790
その他の企業債 償還元金	3,761	市中銀行等	3,761